

平成26年度 福岡県協働力向上セミナー

「チャレンジしよう！ 協働のまちづくり！！」

福岡県協働力向上セミナー運営事務局
特定非営利活動法人 えふネット福岡
専務理事 蓼原 典明

なぜ、“協働”による取組が注目されているのか？

①. 地域課題が多様化し、**公共サービス**の需要が拡大

- ・高齢化、少子化、コミュニティの希薄化、空家・空店舗等々
- ・**“モノ(物)”**の豊かさから**“ココロ(心)”**の豊かさを求める意識

②. NPO・ボランティア団体による県民・市民活動の活発化

- ・**地域課題の解決**に向けた積極的な活動意欲
- ・**新しい公共サービスの創出**に向けた取組

⇒ **ふくおか協働ひろば (NPO情報)**

<http://www.nvc.pref.fukuoka.lg.jp/>

③. 高度経済成長⇒低成長時代へと変化

- ・**税収減等、限られた予算(財源)での対応の限界**
- ・**行政サービス(公助)と、公共サービス(共助)の枠組み**の理解
※**公共サービスの必要性が行政サービスの枠を超える**

“協働”に対する**理解不足 (公益)**

①. “協働”について知らない等、意味・目的が知られていない

- ・公共サービスは、行政に責任との従来型の考え方
- ・市民が主体的に関わる事により、得られる“協働”の達成感

②. 協働に関する**情報・交流の不足 (情報収集力)**

- ・協働の主体(NPO法人、ボランティア団体、企業、行政等)に関する目的、特徴の相互理解不足
- ・協働の主体との交流機会コミュニケーションの不足

③. NPO法人、ボランティア団体の**課題 (組織力強化)**

- ・代表者等、特定のメンバーへの過負荷(業務、活動資金等)
- ・事業拡大に向けた期待と、事業企画立案力不足の現実

1. 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
2. 社会教育の推進を図る活動
3. まちづくりの推進を図る活動
4. 観光の振興を図る活動
5. 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動
6. 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
7. 環境の保全を図る活動
8. 災害救援活動
9. 地域安全活動
10. 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
11. 国際協力の活動
12. 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
13. 子どもの健全育成を図る活動
14. 情報化社会の発展を図る活動
15. 科学技術の振興を図る活動
16. 経済活動の活性化を図る活動
17. 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
18. 消費者の保護を図る活動
19. 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動
20. 前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動

1. 成熟社会(低成長)の進展について

昭和55年(1980年)

平成25年(2013年)

・心の豊かさ	42.2%	⇒	61.8%
・物の豊かさ	39.8%	⇒	30.3%

※国民生活に関する世論調査(内閣府)

2. 日本の人口推移

昭和55年(1980年)

平成22年(2010年)

・年少者(~14歳)	27,507,078	⇒	16,803,444
・生産年齢人口 (15歳~64歳)	78,834,599	⇒	81,031,800
・高齢者人口 (65歳~)	10,647,356	⇒	29,245,685
※生産年齢/高齢者	7.4人	⇒	2.8人

※国勢調査(総務省) ※5年毎更新

“人生60・65年”⇒“人生90年”の人生設計

1. 日本人の平均寿命の延伸

・1956年：男63.59歳、女67.58歳 ⇒2013年：男80.21歳、女86.61歳

※国連が65歳からを高齢者と定義 ※平成25年厚生労働省「簡易生命表」

2. 全体の約80% ⇒ 日常生活に影響がない高齢者

※平成24年度高齢社会白書

3. 多くの高齢者が働くことや社会への貢献を希望（就業意欲）

・働けるうちはいつまでも 29.5%

・70歳くらいまで 23.6%

・75歳くらいまで 10.1%

・76歳以上 2.7%

合計65.9%

※平成25年内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」（60歳以上調査）

4. 高齢者の社会参加活動（健康・スポーツ・趣味・地域行事等）

・グループ活動に参加したい 72.6%

※平成25年内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」（60歳以上調査）

日本の総人口 1億2,707万人 (平成26年2月現在:総務省)
65歳以上の高齢者人口 3,228万人, 総人口比 25.4%
平成72年には、2.5人に1人が65歳以上、4人に1人が75歳以上

※ 高齢者の経済状況

①. 暮らし向きに心配ない高齢者 **約7割** (平成23年度 高齢者の経済活動に関する意識調査)

②. 高齢者世帯は、世帯人員一人当たりの年間所得が全世帯平均と大きな差がない

・世帯一人当たり **高齢者世帯: 190.6万円** 全世帯平均: 208.3万円

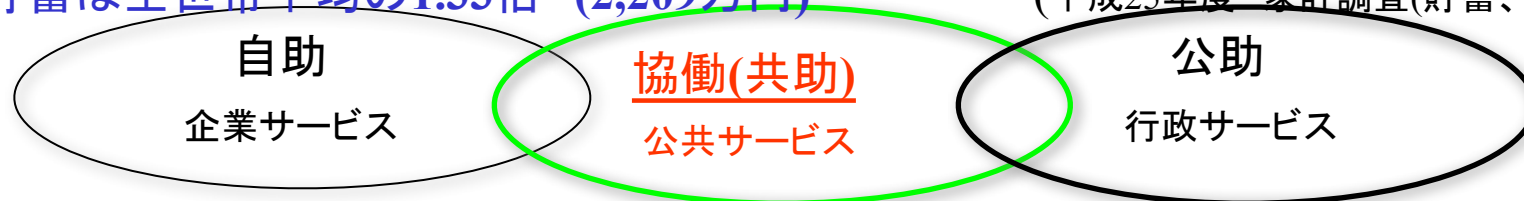
③. 世帯主が65歳以上の世帯では、一人当たりの**支出水準は全世帯平均を上回り、**

・世帯主が65歳以上: **133.0万円** 全世帯平均: **123.7万円**

(平成25年度 家計調査(家計調査編))

貯蓄は全世帯平均の1.33倍 (2,209万円)

(平成25年度 家計調査(貯蓄、負債編))



“協働”による地域活動で、魅力的な”人生90年”を発見!!

1. 福岡県におけるNPO法人数

平成11年 ⇒ 平成26年7月末

51団体 1,743団体

2. NPOと行政との協働件数

平成14年 ⇒ 平成25年 目標(平成28年)

・福岡県	67件	149件	155件
・市町村	268件	1,419件	1,600件

3. 協働の手法(協働実践指針)

- ①. **支援型** ・金銭面 ・人員面 ・物品面
- ②. **事業型** ・協働事業の実施

4. NPOにおける協働のメリット(協働実践指針)

- ①. ミッションの実現
- ②. 信用性の向上による会員や寄付等の拡大 など

“協働”を具体化する “4つ” のステップアップ

①. 自分たちの“やりたい事”からのステップアップ

- ⇒ 国・県・市町村の施策の理解 (地域課題のヒント)
- ⇒ 地域課題の理解と向き合う当事者意識 (目的の明確化)
- ⇒ 自らの専門性のブラッシュアップ (解決に必要な条件)

②. “できない理由”からのステップアップ

- ⇒ “できる事”を見つける (小さな成功モデル)
- ⇒ “できる為の”条件“を見つける (協働の切っ掛け)

③. 発想の柔軟さのステップアップ

- ⇒ “右脳”の役割、可能性を引き出す (現状理解、発想力)

④. 仲間を増やすステップアップ

- ⇒ 人に“好かれる”人間力 (協議体が成立するポイント)
- ⇒ “信頼”は、仲間を増やす“鍵” (代表者)

地域が自律して街づくりができる時代が

21世紀に到来!! (21世紀の地域経営とは?)

20世紀は、国・市町村が主体となり都市計画を立案し予算化され、住民は提供された社会システムで生活をする。

また、住民からの過大な生活利便性の要求も？ 否定できないのでは。

⇒ 住民は与えられた社会システムを利用する立場。 “人間力の低下”

この場合は、住民が自律して考える必要が限られ、行政に依存した考えがベースになってきた行政依存型社会。 ⇒ 20世紀型行政経営の弊害

21世紀は、住民及び地域が主体となり自律した街づくりを考えられる時代。

国・市町村は、社会起業家が考える街づくりを支援するソフト面の整備を行い、地域・企業・大学・行政・NPO・NPO法人が協働して取り組む活動を支援。

⇒ 住民意識の変革による、自律した新社会システムを創出する時代。

この場合は、地域・住民が自律して考えることが基本となり、住民参加型の新社会システムを創出し、生活の満足度を高める自律型社会。

①. 消費者の社会的責任 (CSR: Consumer Social Responsibility)

②. 市民の社会的責任 (CSR: Citizen Social Responsibility)

● 葉山ヘルスケア省エネ共和国(宗像市葉山住宅地)

1970年に住宅地開発された葉山地区の住民は、520世帯約1400人。

葉山ヘルスケア省エネ共和国 (健康に、省エネも考えて)

⇒ 葉山省エネ共和国の建国 平成17年2月24日建国 ※9年間の継続性(課題)

(大統領、省エネ大臣の役職を任命)

○高齢化が進む福岡県宗像市のベッドタウン “高齢化率46%”

地域、企業、行政が協働して取り組む、まちづくりのモデルケースを目指す。

[葉山くらしの友] ○健康と省エネに関する情報冊子を全世帯に配布(平成18年3月)
※宗像市「人づくりでまちづくり事業補助金」を活用

[共和国の憲章] ○高齢者から子ども達まで、安心して快適に暮らせる「葉山」
健康で明るく楽しい「葉山」
住んでみたい、住んでよかった「葉山」にしよう。
○エネルギーやエコロジーを考え、
便利な生活を、少しだけ手間をかけ、
地球を長生きさせ、子孫に残そう。

[今後の課題] ○ 街の若返りサイクルの動きと共に、組織の若返り・世代交代
※宗像市「世代間交流ささえあい事業」モデル地区

地域活動をステップアップする“協働”は、過去の既成概念から意識を変える「意識のチェンジ」が必要です。

キーワード: 地域力・人間力

[協働に必要な意識のチェンジ] ⇒ 協働の主体 “住民・地域・企業・行政・NPO法人・NPO・大学等“

- | | |
|--|--------------------|
| ①. 信頼関係を築き、認め合う
お互いを知り、理解する、批判しない | <u>受容・合意形成</u> |
| ②. 力を持ち寄って組み合わせる
それぞれの得意な面を発見する | <u>ネットワーク・チーム力</u> |
| ③. 地域で協働する
顔と顔の見える関係 | <u>見える化</u> |
| ④. 話し合い、納得する
話し合いを重ねて、共通の目的を発見、合意、実行、評価 | <u>前向きなアプローチ</u> |

協働の実践に欠かせない人間力

批判、批評、できない、極端な反対等のマイナス指向より、
協調、建設的な解決に向けた創意工夫!! “プラス思考”

[人に好かれるキーワード]

- ・明るい、知的、活動的、冷静、頼れる、おだやか、優しそう
安心感、寛容、温かい、真面目、清潔感、さわやか 等

[人に嫌われるキーワード]

- ・調子がいい、甘ったれ、頼りない、弱々しい、不潔感、固い、
怖い、威圧感、生意気、冷たい、無責任、神経質、陰湿 等

※コミュニケーション力を磨く（聴く、伝える、関わる）
相手の話を聴く。正しく伝える。前向きに関わる。
相手(人・組織等)の良い面を見つける。欠点への寛容。

地域力とは、地域の社会システムを地域に住む人たちが自らの力で考え創出する知恵と努力の基盤により成り立つ力です。

[地域力の低い生活地域]

- ・地域住民は、自分勝手な生活を行い、コミュニティが破壊。
- ・人助け、助け合い等の日本古来の文化が消滅した地域。
- ・空き巣、悪のたまり場等犯罪の多い地域。
- ・苦労して築いた個人の財産価値が下がる一方の地域。

※ 結果、国力の衰退、個人の財産価値の下落

[地域力の高い生活地域] ※消費者・市民の社会的責任(CSR)

- ・地域住民が助け合いの精神を持って生活する地域。
- ・地域が活性化する良好なコミュニティを形成する地域。
- ・空き巣等の犯罪が無くなった、犯罪を抑制する地域。
- ・個人の財産価値が高まり、子ども達や若者が住みたい地域。

協働の実践に必要な“**地域資源**”は、日頃、何気なく生活している環境下では発見されない事がある。なぜ！？

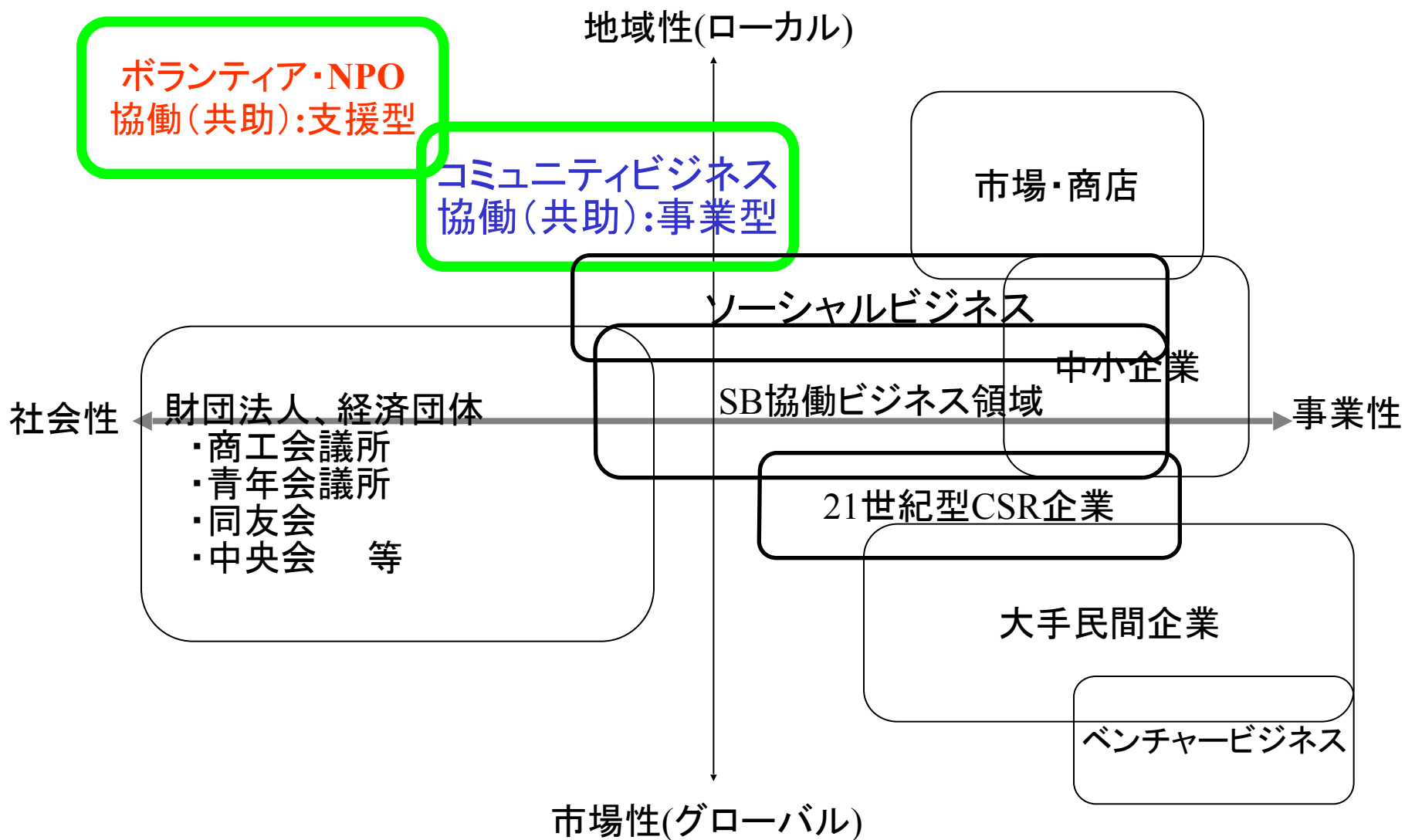
[地域資源の発見!!]

- ・商店街の空き店舗（通称：シャッター通り）
⇒ 事業（企業）として見れば“－”の資源となるが、安く賃貸されたり、
新しい発想が受け入れられたりする
- ・高齢者、高齢化地域
⇒ 経験が豊富、時間とお金に余裕、空家活用等活動実施フィールド
- ・障がい者
⇒ 障がいを個性と捉え、健常者以上の結果を表わす可能性

[最初の一歩]

- ・早朝、昼間、夕方の地域の様子 “目的を持った散歩”
- ・地域の変化等に関心を持つ “地域の自慢発見”
- ・地域の幅広い世代とのコミュニケーション “課題の発見”

1. 社会性と事業性



- 確立した定義があるわけではありませんが、一般的には地域住民が中心となって、コミュニティの多様で個別的なニーズに応えるために地域において展開する適正規模な事業のことを指しています。利潤の最大化を目的とするのではなく、あくまで生活者の立場に立って地域が抱える課題の解決を図っていこうという社会性の高い事業と言えます。

※地域課題解決型の住民参加公共事業

- 地域住民に有益なCBが創出・運営されていくことは 地域を元気に するために非常に重要なことです。

※公共サービスの拡大期待

[コミュニティビジネス(CB)の特徴]

- 「コミュニティ(社会性)」と「ビジネス(事業)」のバランスが必要
 - ⇒ 課題解決型持続可能事業の創出（ボランティアとは異なる事業）
 - ⇒ 地域活性化をサポートする公共サービスの創出
 - ⇒ 多様な雇用機会の創出（短時間等柔軟な働く場）
 - ⇒ 地域力・人間力(優しさ、いたわり、心づかい)の高まりが目的

※サービスを継続するために必要な活動費(事業費)を獲得する知恵

必要知識・ポイント

1. 協働実践の基本理解

①. 自分・団体の”**やりたい事**”ではなく、協働する相手の求めている

“**課題の解決を目的**”とする。

⇒ 日頃から、協働の可能性を考え、“**情報収集**”に努める

⇒ 地域・行政・企業の”**役割と特徴の理解**”

⇒ 国・行政施策の理解

2. 協働実践の企画・提案要素

①. 事業の目的 “社会的な課題”

②. 事業概要 “具体的な提案内容”

③. 保有する専門性 “活動実績、専門領域”

④. 提案企画に関する発想力、革新性、展開性(事業性)、自律可能性

⑤. 協働パートナーとの役割分担 “Win Winの関係”

⑥. 協働事業実施スケジュール

⑦. 協働事業に必要な経費 - Net “提案事業に係る経費” served

テーマ①：グループ・ワークのスケジュール予定(グループ数により変更)

1. グループ編成 ”5グループ以内 (6人以内/グループ)” : クジ引き
 - ・ 発表者、進行管理者 2役選任

2. 地域課題を発見し、解決に必要な条件の引き出し

- ・ 自己紹介 : グループでの自己紹介 一人「60秒以内」を守りましょう。
- ・ 身近な地域の「課題」と「条件」を Post-itカード に記載
 - ※ Post-itカード 一枚に一つの「内容」を簡潔に記載
- ・ 模造紙に、記載した Post-itカード を「貼り付け・整理」
- ・ 他のグループに移動し、他のグループの「情報を理解」
- ・ 「条件」について、Post-itカード に記載し「追加・貼り付け」
- ・ 元のグループに移動
- ・ 協働企画をグループで考えよう 「地域課題の解決に向けて」

[検討地域課題の選択]

- ・ 2役が進行役となり、“一つ、地域の課題を選択” ディスカッション

3. 発表 1グループ「2分以内」

- ・ グループ発表 “一つ、選択された地域課題と条件”
- ・ 講師: 総評、まとめ

テーマ②: テーマ①からの継続グループ・ワーク

1. グループ編成 ”5グループ以内 (6人以内/グループ) ”
 - ・ 発表者、進行管理者 2役選任
2. テーマ①で選択した地域課題の解決策(商品・サービス)の引き出し
 - ・ 解決策としての「商品・サービス」を Post-itカード に記載
 - ※ Post-itカード 一枚に一つの「内容」を簡潔に記載
 - ・ 協働する「行政、地域コミュニティ、企業」との「役割」を考えよう
 - ⇒ 連携するコツを学ぼう (講師アドバイス)
 - ※ Post-itカード 一枚に一つの「内容」を簡潔に記載
 - ・ 模造紙に、記載した Post-itカード を「貼り付け・整理」
 - ・ 解決策「商品・サービス」が実現した地域をイメージしよう「理想的な地域」
 - ※ 2役が進行役となり、グループ・ディスカッション(協働企画作成ポイント)
3. 発表 1グループ 「3分以内」
 - ・ グループ発表 “協働企画立案イメージ”
 - ・ 講師: 総評、まとめ